

カーボンニュートラル宣言の認知度や脱炭素に関する意識等のアンケート調査結果（町民及び町内事業者）

1 業務概要

(1) 業務名

大崎町脱炭素ロードマップ策定支援事業

(2) 業務の目的および取り組みにおける基本的な考え方

- a. 本事業は、大崎町が大崎町らしく脱炭素に向けた取り組みを進めるためのロードマップの策定を行うことを目的とした。
- b. ロードマップの実現のためには、地域（役場、事業者、住民）に大きな変革を伴うことが想定される。その変革に向けた準備として、その中心を担うチームの原型を、この事業の実施に伴って形成する、次世代リーダー育成の側面も含めて実施した。
- c. 大崎町 SDGs 推進協議会で作成中のサーキュラービレッジ計画や、町の総合計画との関係性も意識し、この事業に取り組むこと（特に参加者の関係性を取り扱うこと）自体が他へのプラスの波及効果を生むことを意識して進めた。

(3) 業務実施期間

2022年8月1日～2023年2月8日

2 実施内容および結果

(1) 住民向けアンケートの実施

カーボンニュートラル宣言の認知度や脱炭素に関する意識、生活を続けていく上で必要なことなどについて、町民の意識を確認するためのアンケート調査を実施した。得られた調査結果については、脱炭素につながる施策の立案およびロードマップの策定内容に反映させた。

a. 調査方法

町民の皆さんの脱炭素に関する認知度や意識について確認するための調査票を設計した。日本郵便の全戸配布制度「タウンプラス」を利用して、町内の全戸（6,652 箇所）に、調査依頼文書（A4 で 1 枚）〔資料編に添付〕、今回設計した調査票（A4 で 4 ページ）〔資料編に添付〕および、料金受取人払いの返信用封筒を配布した。回収率を上げるために送付用封筒の表に、町からの郵送物であること、至急開封して回答していただきたいことなどを印字した。

発送日

令和 4 年 10 月 18 日

回収締め切り日

令和 4 年 11 月 4 日

データ集計および解析期間

令和 4 年 10 月 20 日から 12 月 20 日

b. 回収件数

発送数：6,652 通

返信件数：1,492 件（回収率 22.4%）

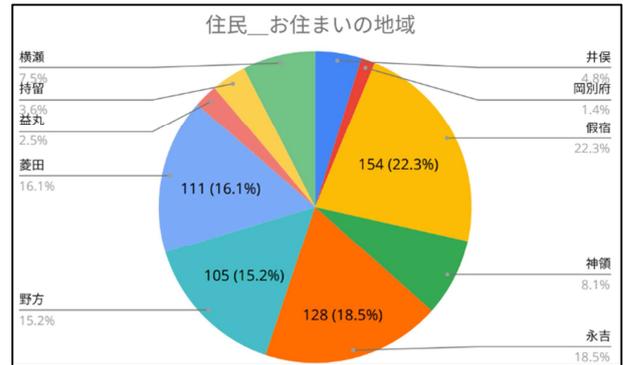
うち有効回答件数：1,474 件（有効回答率 22.2%）

c. 集計結果および評価

調査項目 1：お住まいの地域

假宿、永吉、野方、菱田の住民からの回答がそれぞれ 15～22%、その他の地域は数%

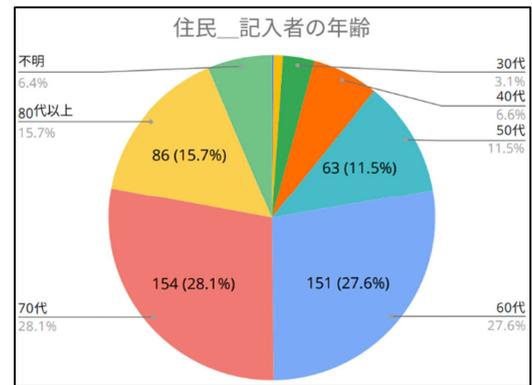
人口の多い地域の割合が多くなっている。



調査項目 2：回答者の年齢層

50-80 代が中心で、合計 82%以上

主に中高年の意見を反映したアンケート結果となっている。



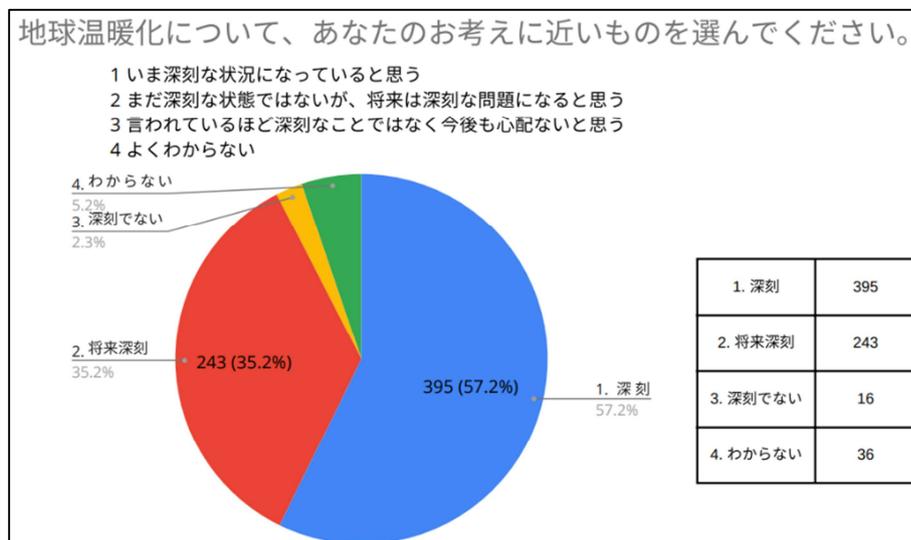
調査項目 3：温暖化に対する考え方について

「いま深刻な状況になっていると思う」 57.2%

「まだ深刻な状態ではないが、将来は深刻な問題になると思う」 35.2%

合計すると 92.4%となった。

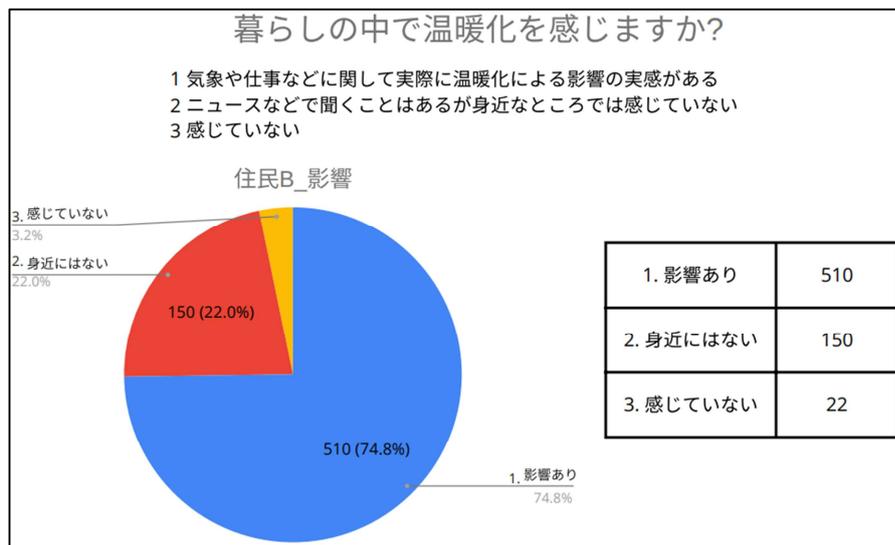
多くの住民が温暖化に対して問題意識を持っていると評価できる。



調査項目 4：暮らしの中で温暖化を感じるか

「気象や仕事などに関して実際に温暖化による影響の実感がある」 74.8%
 「ニュースなどで聞くことはあるが身近なところでは感じていない」 22.0%
 合計で 96.8%となっていた。

97%が温暖化を感じており、7割以上の人に身近な問題として実感されている。



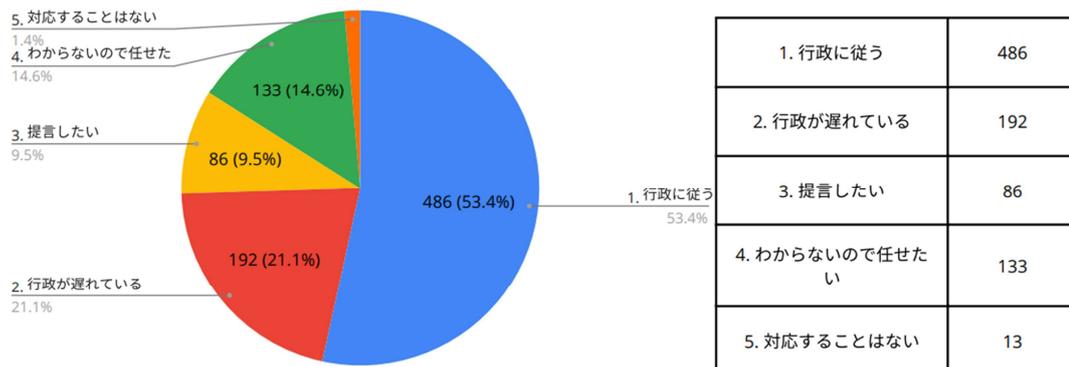
調査区目 5：温暖化への対応

「国や県市町村など行政が対応してくれるのでそれに従う」 53.4%
 「行政の対応は遅れている、不十分なところがある」 21.1%
 「対応について市民として提言していきたい」 9.5%

過半数の方は行政と連携して温暖化への対応を行って頂ける方であった。
 また、30%あまりの方が積極的な対応姿勢を見せていた。

あなたの温暖化への対応について教えてください

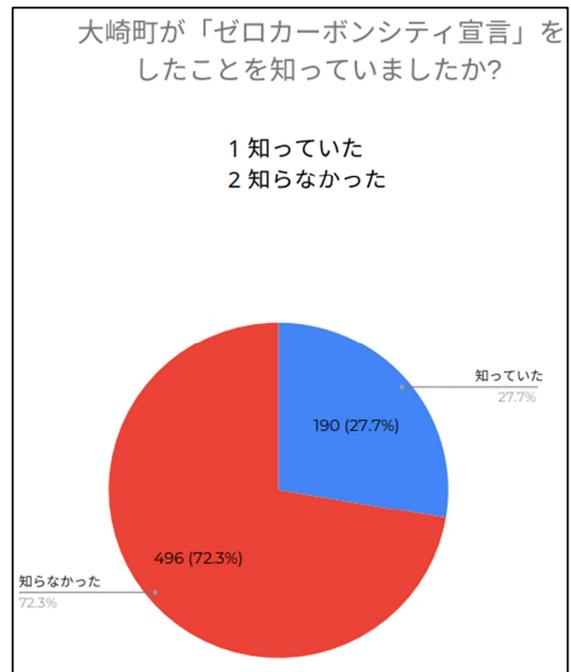
- 1 国や県市町村など行政が対応してくれるのでそれに従う
- 2 行政の対応は遅れている、不十分なところがある
- 3 対応について市民として提言していきたい
- 4 よくわからないので誰かに任せたい
- 5 とりたてて対応することはない、対応しなくても大丈夫



調査項目 6：ゼロカーボンシティ宣言の認知度

町が宣言を行っていることを知っている 27.7%

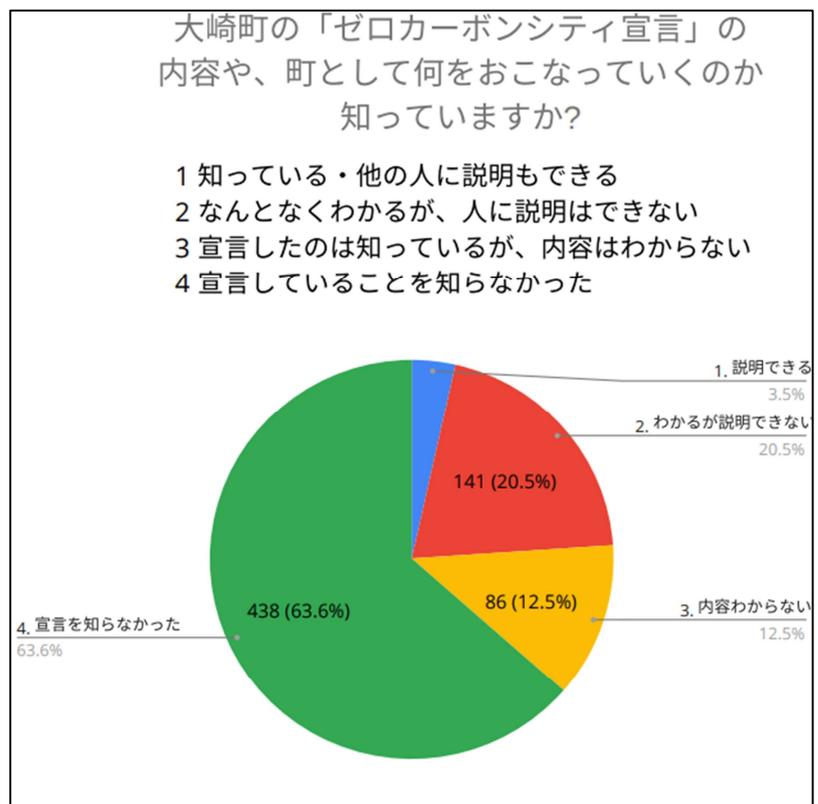
宣言についての認知度は上がっていない。



調査項目 7：宣言内容を理解しているか

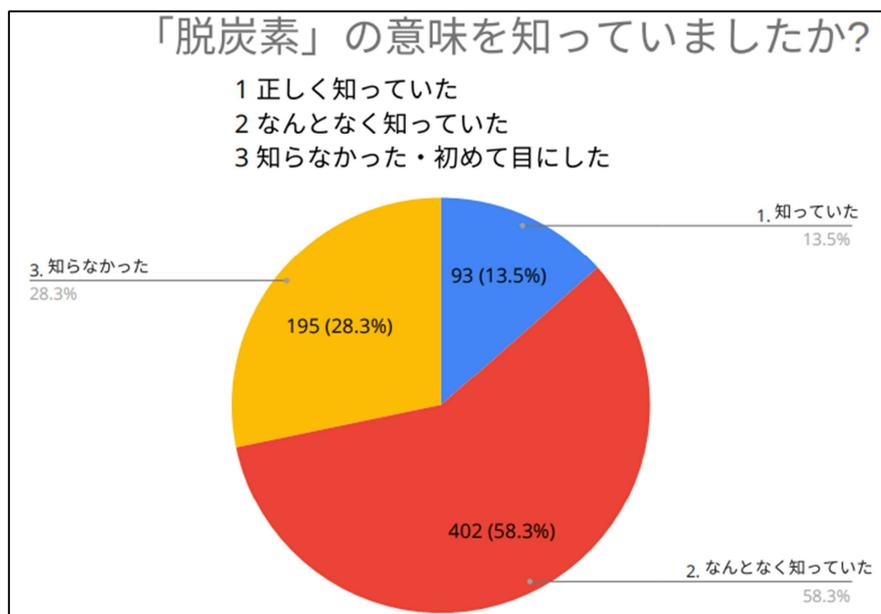
宣言の内容を知っている 24%

町民の約 1/4 が宣言の内容まで理解している。



調査項目 8：「脱炭素」という言葉の意味を理解しているか
意味を正しく認識している 13.5%

脱炭素という概念を認識できていない方は多くないことがわかるが、以下のような定義文を示した上でアンケート調査を実施したため、この調査を通じての認知の向上が期待できる。



<アンケートで示した定義文>

ゼロカーボンシティのために必要な「脱炭素」とは、私たちが日々の暮らしで排出している温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を減らしたり回収したりする取組を進めるとともに、森林などを適正に管理し植物が二酸化炭素を吸収する量を増加させて、大気中の温室効果ガスの量を増やさない(むしろ減らす)ということを示しています。

調査項目 9：増やしたいと答えた割合が多かった項目

「手厚い子供たちへの教育、学校の在り方を維持している地域」 59.4 %

「豊かな自然環境」 50 %

「環境に配慮したリサイクルの取り組み」 44.1 %

「自由記述」〔意見の多かった順に〕

- ・ 自然環境の保全・回復への要望
- ・ 高齢化に対する不安
- ・ リサイクルに対する賛否両論
- ・ 町内外のつながりを求める声

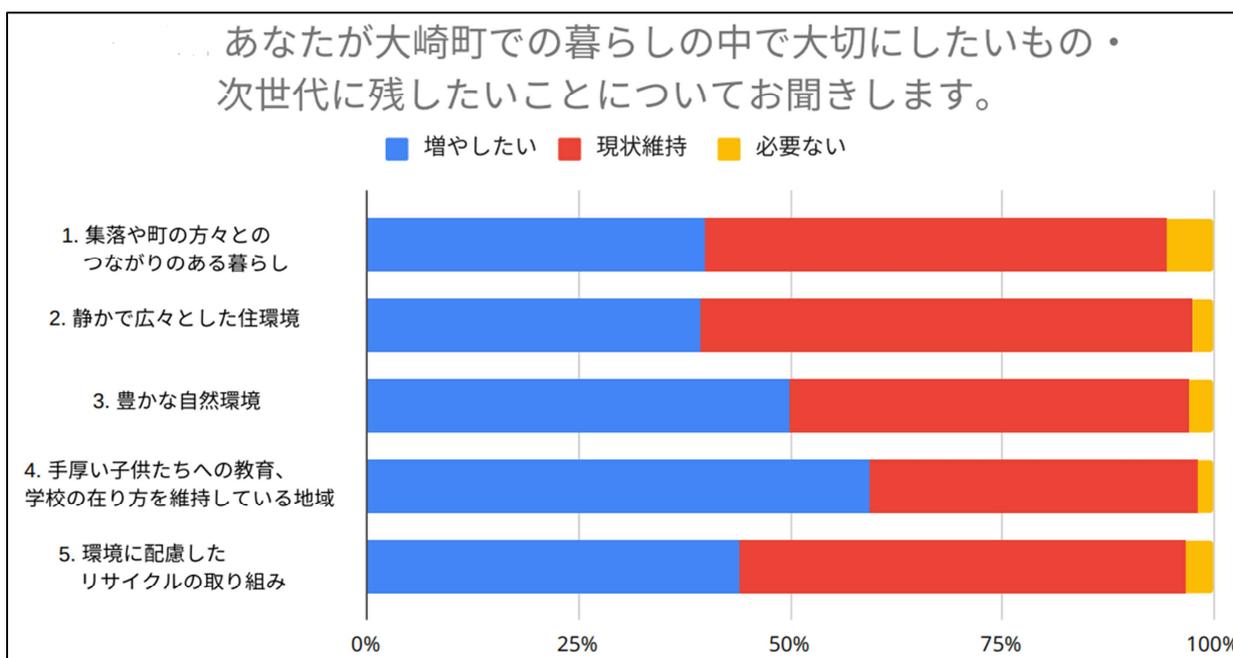
自然環境やリサイクルなど大崎町の特質を大切にしたいという意識が現れているようである。

自然環境に関しては、よりよいものであってほしいという想いが現れている。面積として大きな農林分野の事業活動との両立・共存の視点をロードマップに盛り込むことが必要となる。

リサイクル率日本1を続けている大崎らしい意識の高さがあらわれている。リサイクルについては、日本一としての誇りに裏打ちされた意見がある一方で、自由意見として分別の煩雑さなどに対する不満も見られており、地域の声をくみ上げつつ町としての方向性をしっかりと示して行くことが必要な時期となっていることがうかがえる。

教育分野に関しては、町教育委員会等との連携が必要となる。

自由意見のなかであげられていたように、大崎町の特質である高齢化に対する不安や地域におけるつながりが希薄になっていることへの危機感もうかがえる。地域におけるつながりの希薄化に対する危機感は、全国的にも上がっている課題であり、リサイクル率の高さを維持することとも関連が深い内容である。



調査項目 10：心配ごとや改善したいこと

改善要望が多かった項目

「人口減少・空き家対策」 95.2 %

「雇用の確保」 89.1 %

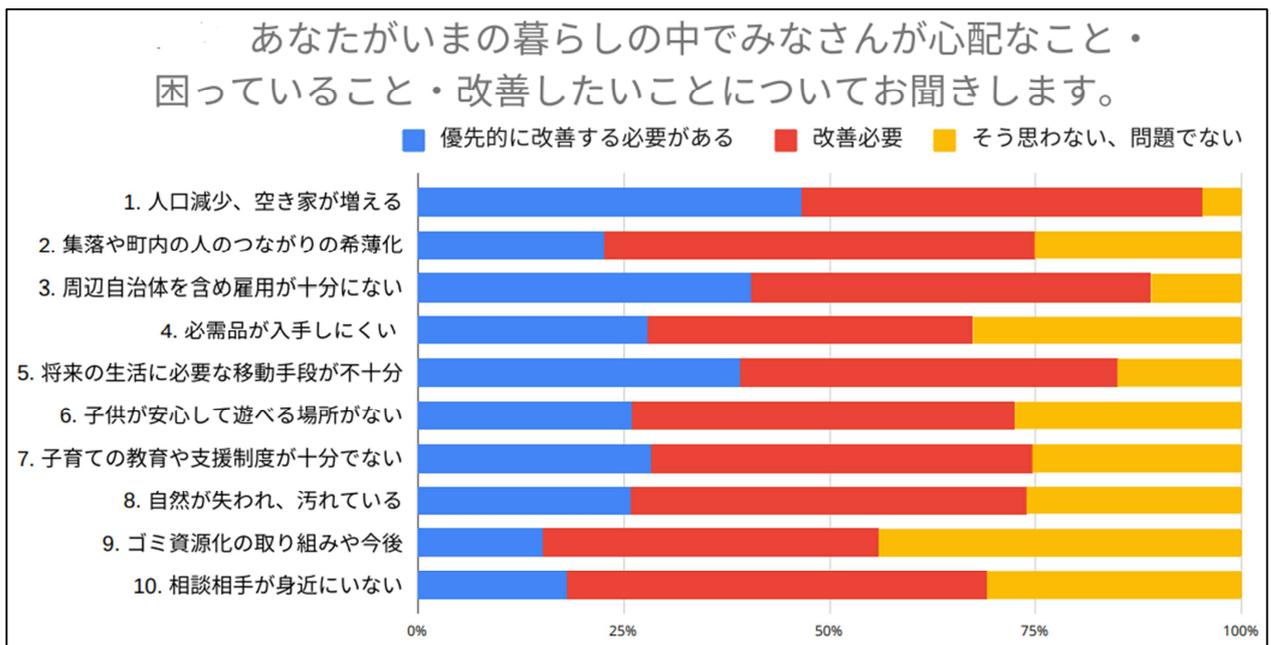
「移動手段の確保」 84.9%

「自由記述」〔意見の多かった順に〕

- ・資源ごみ回収の頻度を増やす要望
- ・人口減少・空き家対策
- ・移動手段の確保
- ・福祉
- ・交流

今回のロードマップ策定の重要ポイントとしている脱炭素の取り組みを通じて地域経済を活性化させ、人口の維持や雇用の確保をはかることが、喫緊の課題であることが見て取れる。

また、移動手段に関しても、温室効果ガスの排出に直結する課題であるためロードマップの中で十分な対策が必要である。



調査項目 11：不安解消・大切にしたいことを残すために必要な手立て

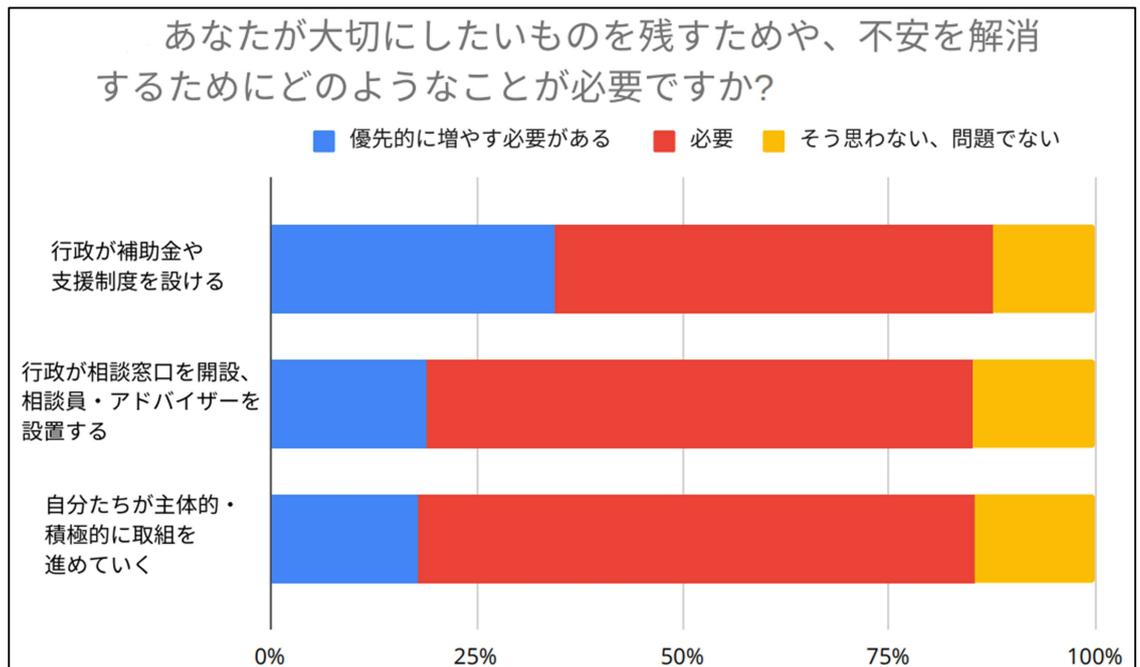
「補助金・支援制度」

「相談窓口」

「自身の取り組み」

いずれも 80 % 以上の割合で必要と答えられていた。

これらの項目はロードマップの中で取り込んでいくことが求められることがらといえる。



(2) 事業者向けアンケートの実施

事業者に対する脱炭素に関する認知度や意識について確認するための調査票を設計した。事業者名簿にある全事業者に、調査依頼文書（A4で1枚）〔資料編に添付〕、今回設計した調査票（A4で4ページ）〔資料編に添付〕および、料金受取人払いの返信用封筒を配布した。回収率を上げるために送付用封筒を透明ビニール製として、内容物が見えて町からのアンケートであることがわかるように工夫した。

発送日

令和4年10月18日

回収締め切り日

令和4年11月4日

データ集計および解析期間

令和4年11月20日から12月20日

b. 回収件数

発送数：593通

返信件数：210件（回収率35.4%）

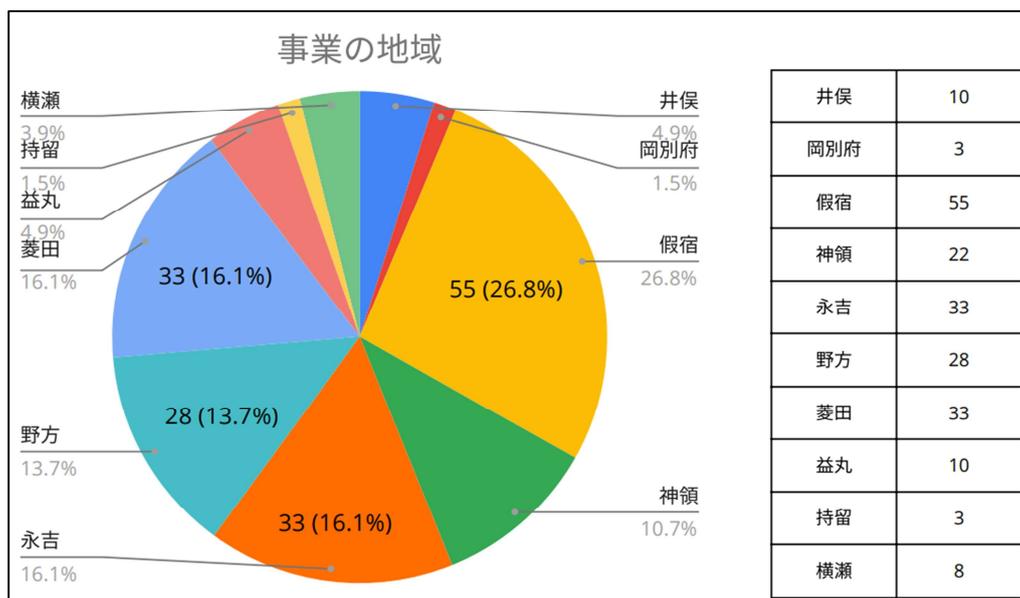
うち有効回答件数：206件（有効回答率34.7%）

調査項目1：事業の地域

假宿、永吉、野方、菱田の事業者からの回答 それぞれ13~26%

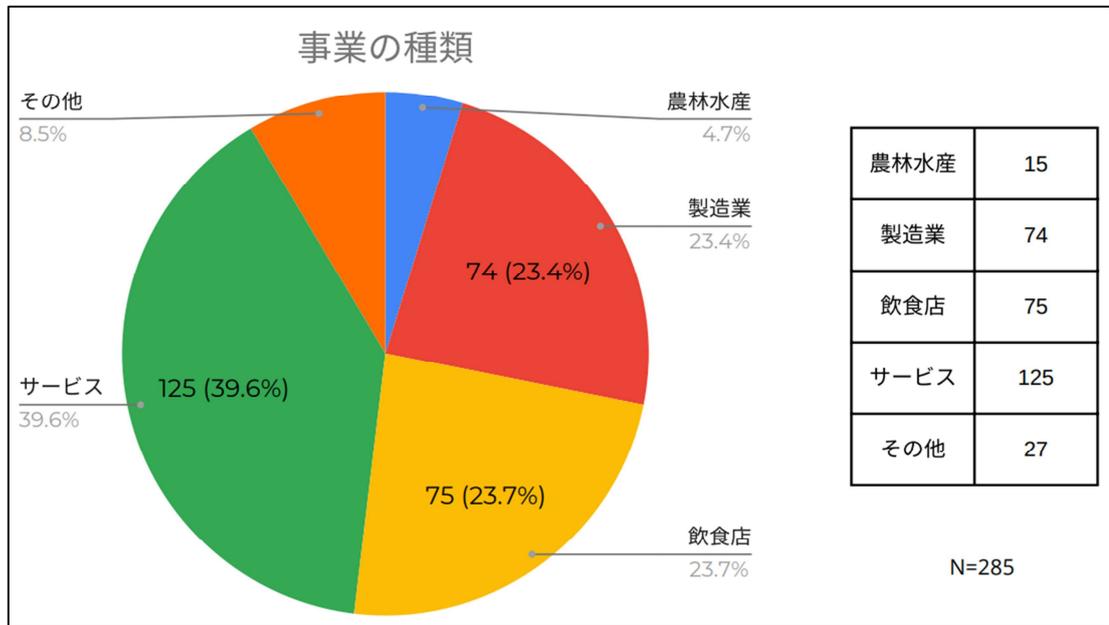
その他の地域 数%

c. 集計結果および評価



調査項目 2：事業の種類

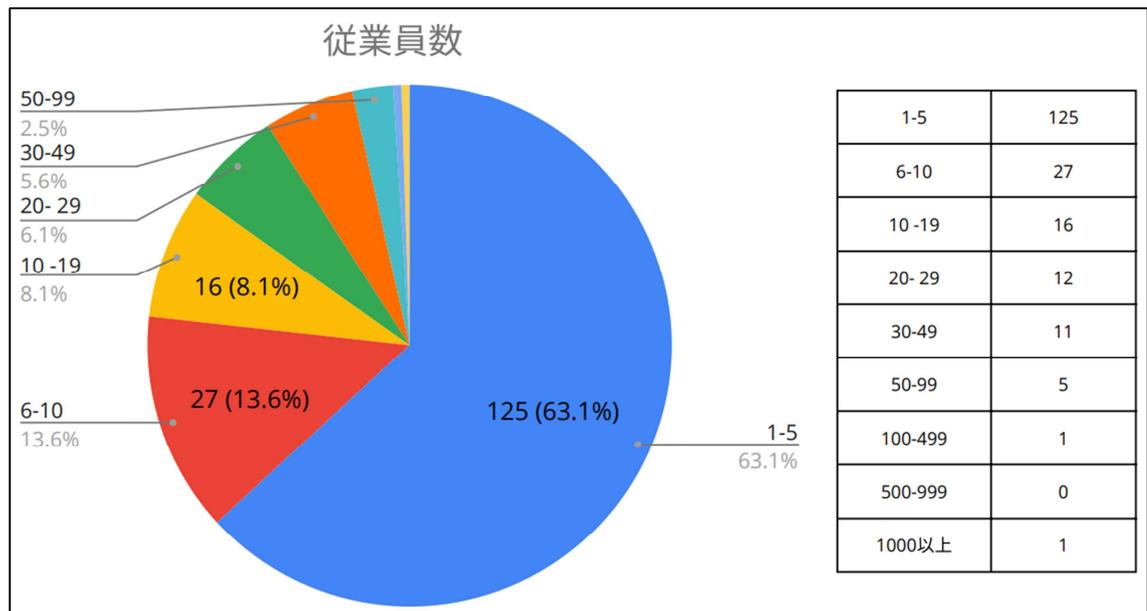
サービス業 39.6 %
 製造業・飲食店 23 %程度
 農林水産業者は 4.7 %



調査項目 3：従業員数

1 - 5 名 63.1 %
 6-10 名 13.6 %
 10-19 名 8.1 %

大半が小規模事業者である。100 名以上は 2 件と少ない。

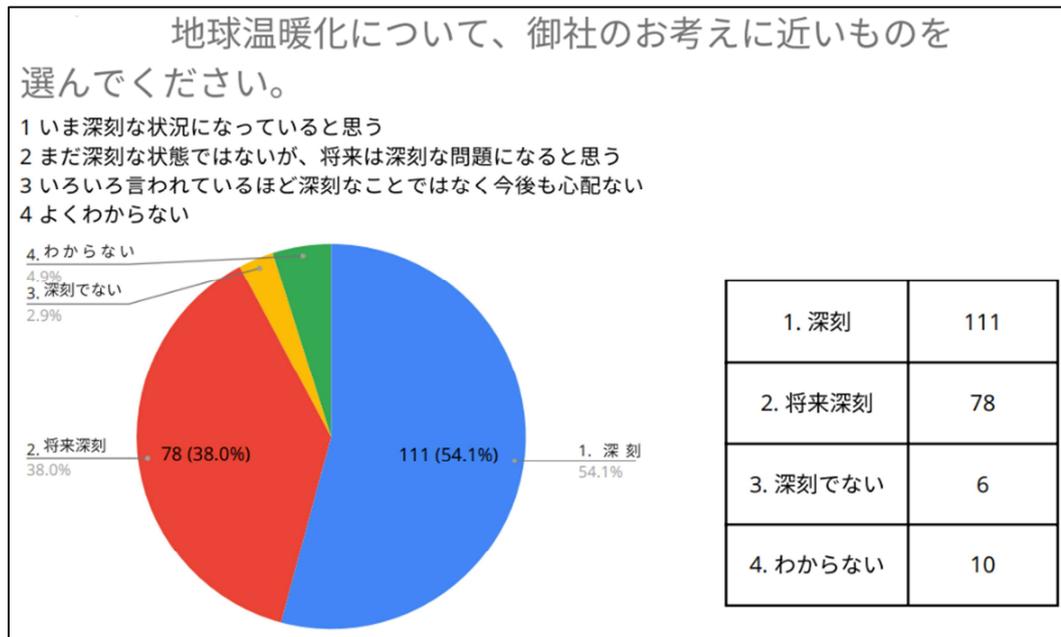


調査項目 4：温暖化に対する考え

「いま深刻な状況になっていると思う」 54.1 %

「まだ深刻な状態ではないが、将来は深刻な問題になると思う」 38 %

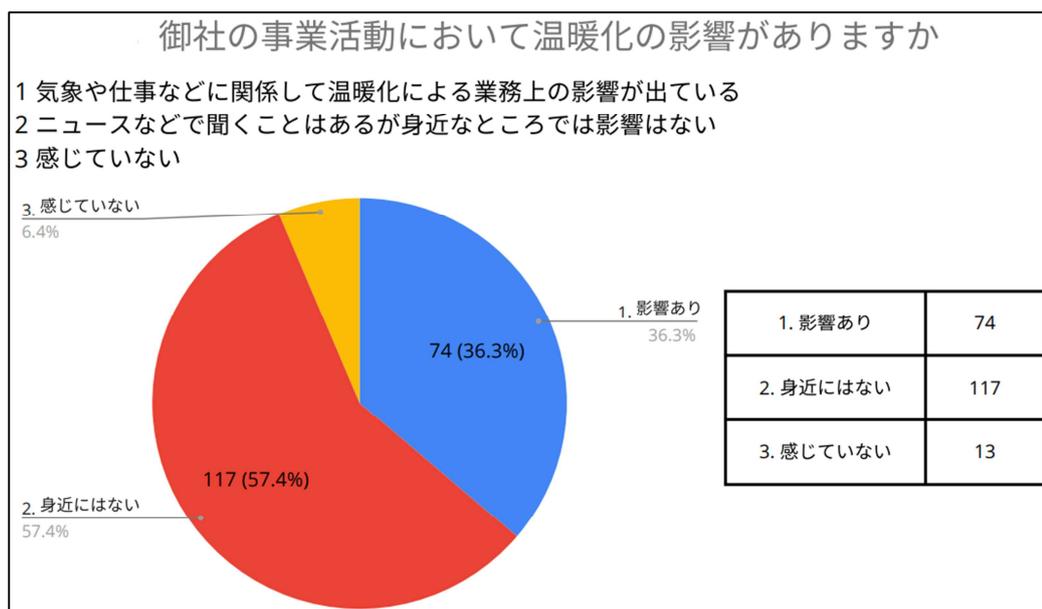
課題と捉えている割合が高い。



調査項目 5：事業活動への温暖化の影響

「影響あり」 36.3 %

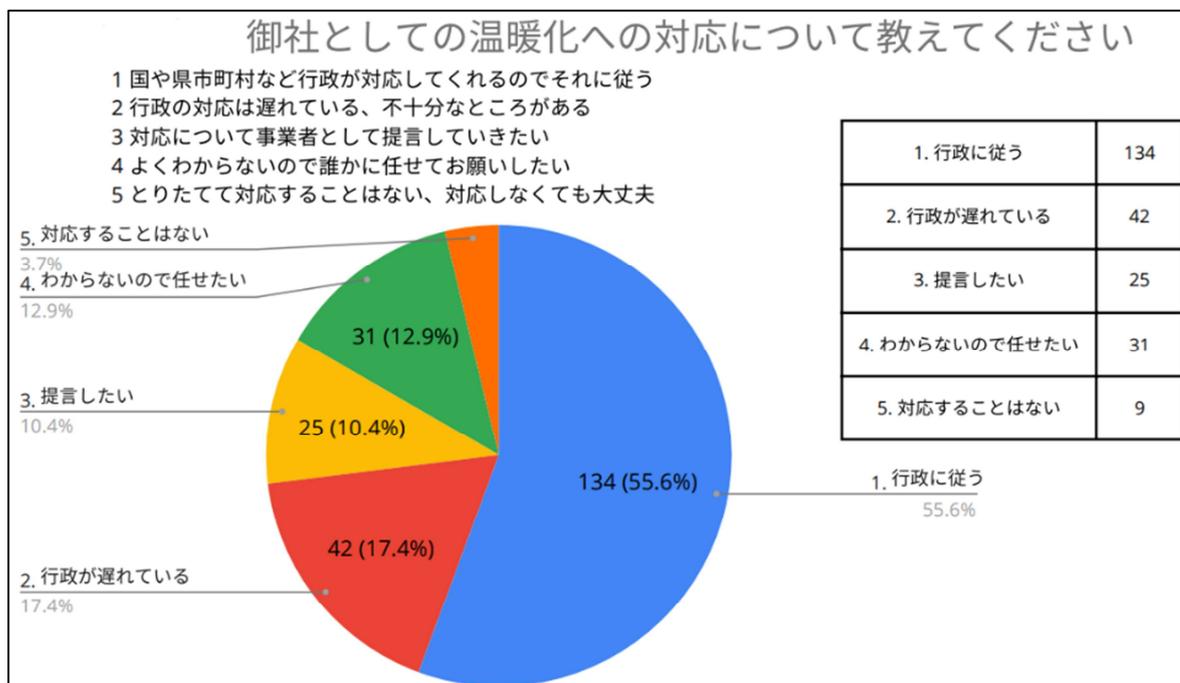
「身近にはない」 57.4 %



調査項目 6：温暖化への対応の方針

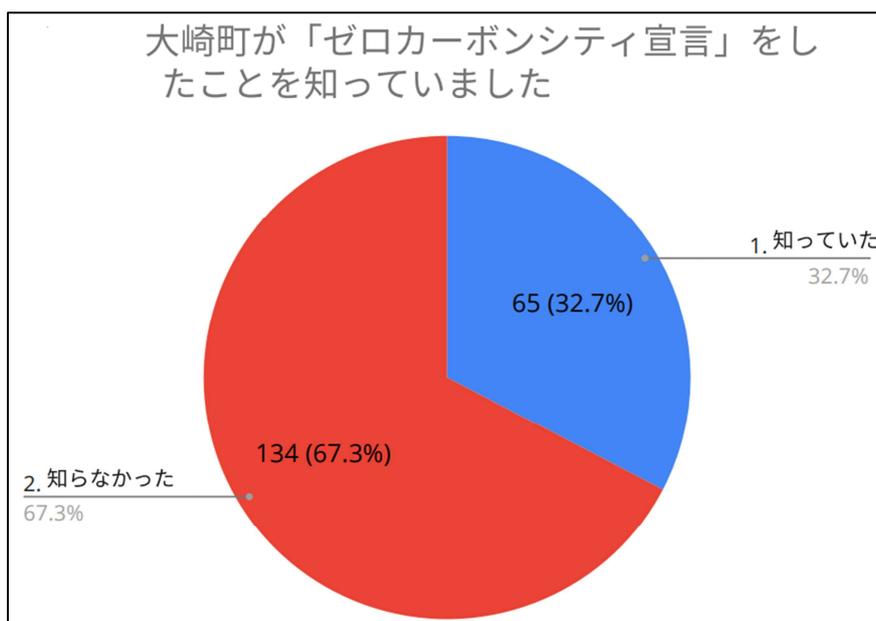
「行政に従う」 55.6 %

「行政が遅れている」「提言したい」合計で 27.8 %



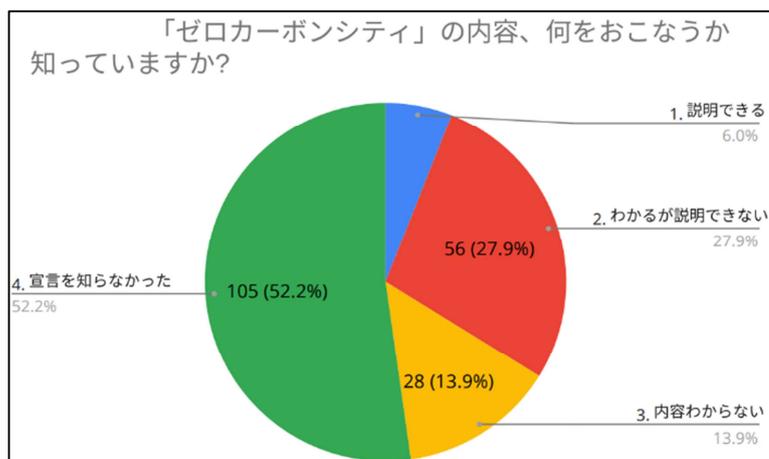
踏査項目 7：ゼロカーボンシティ宣言の知名度

「知らなかった」 67.3 %



調査項目 8：宣言の内容

宣言の内容に関して「知らなかった」「内容がわからない」 合計 66.1 %
知らなかったが過半数を上回った。

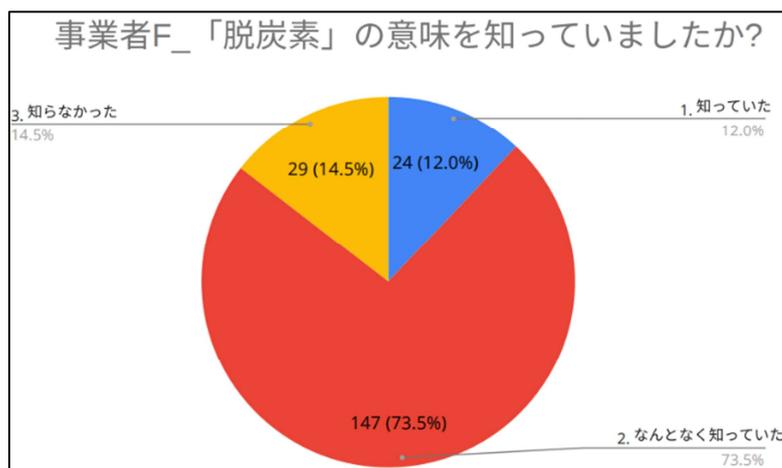


調査項目 9：脱炭素の意味の認知度

脱炭素の意味を「知っていた」「なんとなく知っていた」 合計 85.5 %

大多数に認識はあることがわかる。

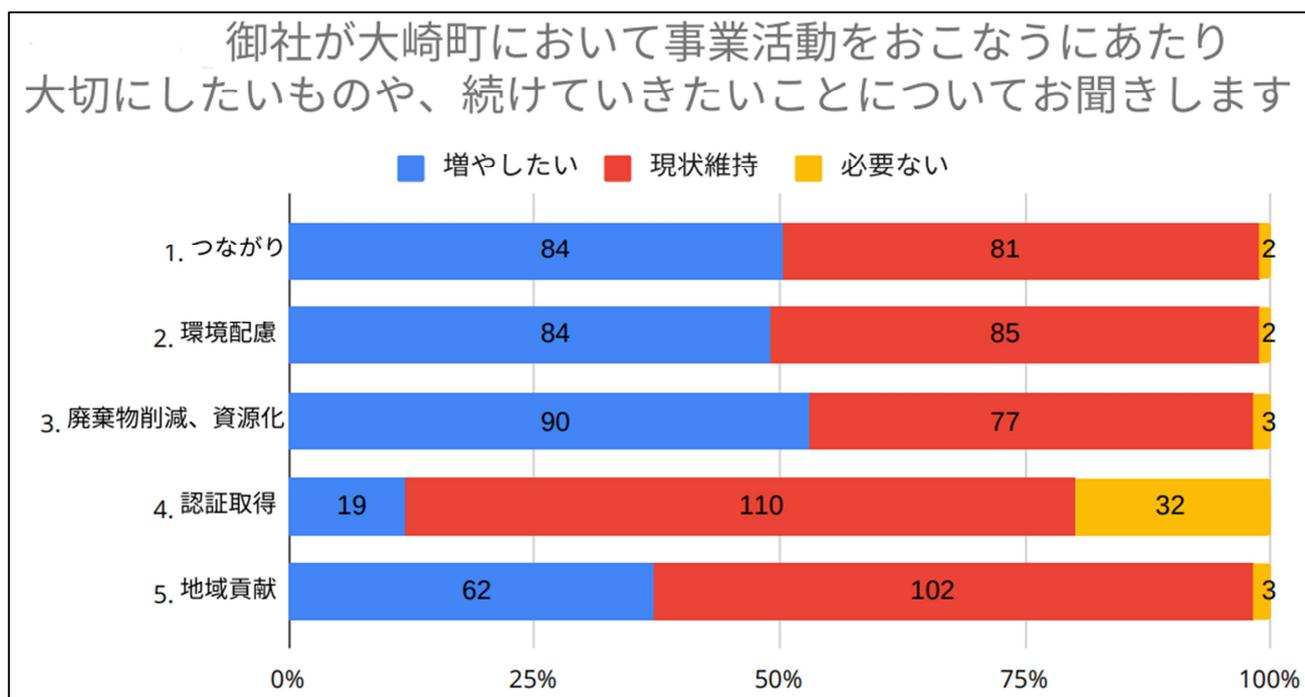
脱炭素という概念を認識できている方は多くないことがわかるが、以下のような定義文を示した上でアンケート調査を実施したため、この調査を通じての認知の向上が期待できる。



<アンケートで示した定義文>

ゼロカーボンシティのために必要な「脱炭素」とは、私たちが日々の暮らしで排出している温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を減らしたり回収したりする取組を進めるとともに、森林などを適正に管理し植物が二酸化炭素を吸収する量を増加させて、大気中の温室効果ガスの量を増やさない(むしろ減らす)ということを示しています。

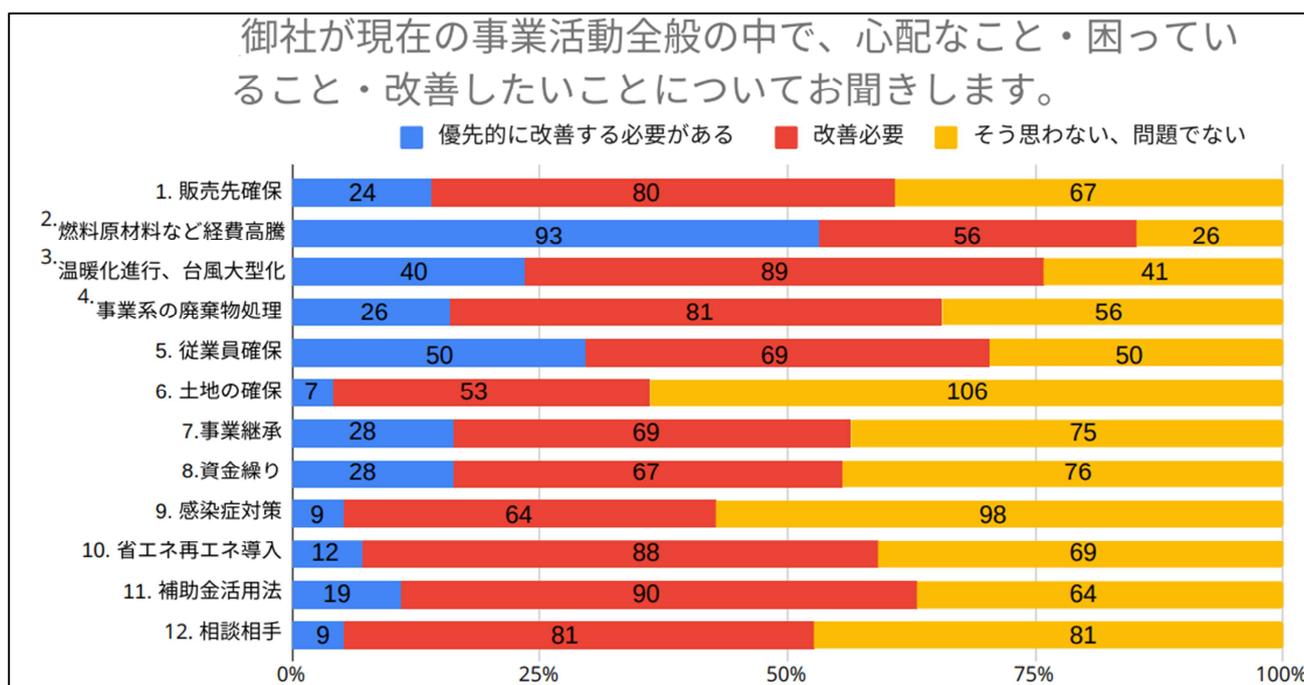
10. 設問 G：事業活動を続ける上で大切にしたいことに関する設問。「増やしたい」と答えた割合は上位 3 件が近郊していて、最も高かったのは、「廃棄物を減らし、分別し資源化を行う」で 52.9%、次いで「地域の方とのつながり」が 50.3 %、「水や空気を汚さない、振動や騒音を減らす配慮」が 49.1 % であった。上位 3 件に脱炭素の取り組みを重ねることで、廃棄物を減らしながら地域内で資源を循環させ、地域内のつながりを作ってゆく取り組みが考えられる。



自由記述

積極的ではないが校区内活動は継続して行きたい 分別による洗浄のため多くの洗剤、お湯を使ってしまうため環境を考えながら分別を行っている。各事業所がSBTを取得する事でライバル社との格差 社会奉仕 町民の健康維持

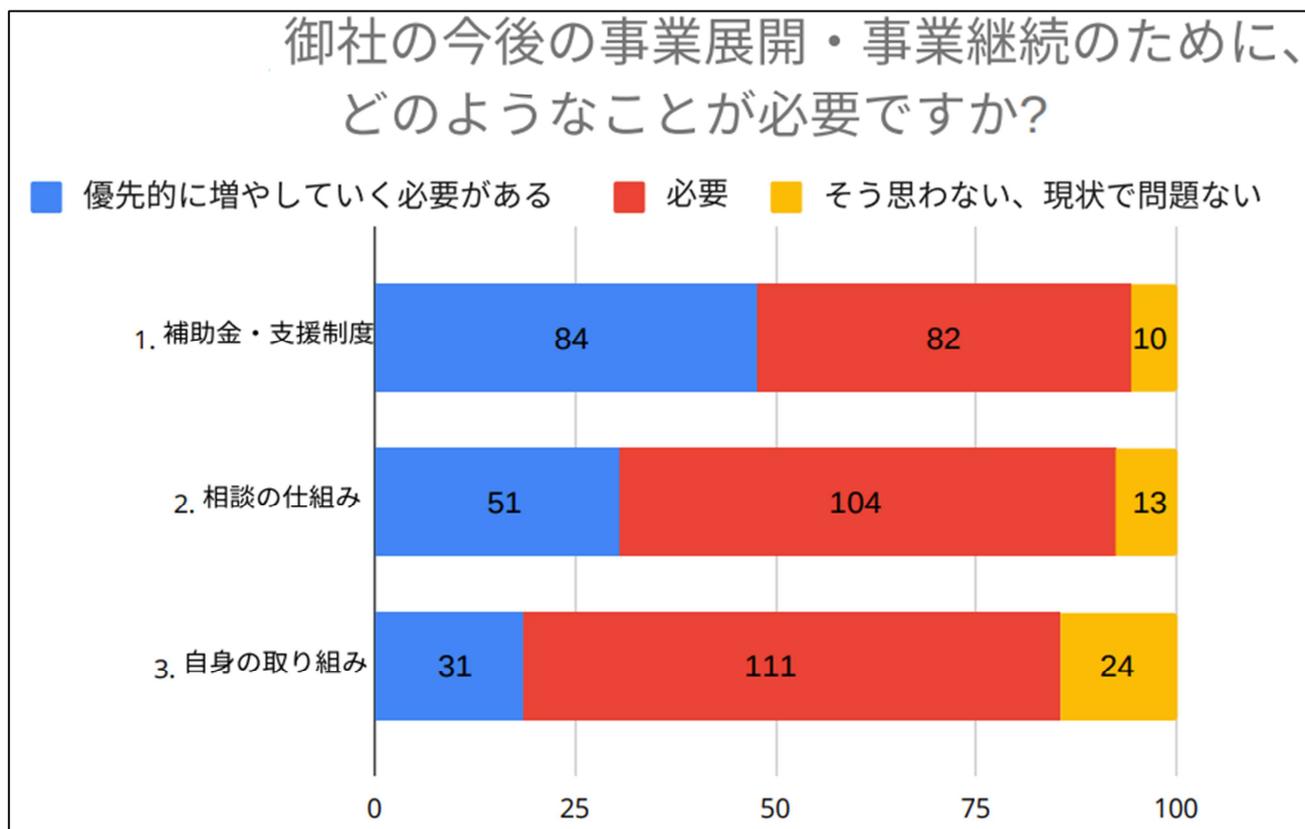
11. 設問H：事業活動の中で心配なこと・困っていることに関しての設問。「優先的に改善する必要がある」という回答は「燃料や原材料などの高騰」が最も多く 53.1 %、次いで「従業員確保」が 29.6 %、さらに「温暖化の進行や台風の大規模化」が 23.5 % と続いた。エネルギーをふくめた地産地消の取り組みにより、原材料費や燃料費を抑え、温暖化対策にも取り組む方向性が見出せる。



自由記述

心配しても限界がある 現状に満足し継承して行けたら良しと思っている 小売業なので該当しない ・人員不足 ・材料費や光熱費が高騰し、今後の経営が心配 ・補助金等の申請等の費やす時間がない

12. 設問 I：事業展開や継続のために必要なことに関する設問。「優先的に増やす必要がある」という回答の割合が多かったのは「補助金・支援制度」で、47.7%、ついで「相談の仕組み」が 30.4%、さらに「自身の取り組み」が 18.7% と続いた。行政の対応が求められている現状が明らかになった。



自由記述

電動自動車購入などに支援を行う 何をすべきかをはっきりして下さい

最近、道路法面の舗装、空地の舗装等脱炭素ですか？ 行政の本音が分からない。

1→2→3と段階的に期間を設けて進め、結果的には3の(1)になれるようになると良好

(3) 施策策定にかかる庁内ワークショップの開催

実施体制

大岩根尚（主担当）〔（株）MUSUHI〕

鈴木宏和（副担当）〔（株）MUSUHI〕

波崎大知（プロジェクトマネジメント担当）〔（株）MUSUHI〕

実施内容

①第1回WS

1. 日時：2022年8月25日 13:00～17:00
2. 場所：大崎町中央公民館
3. 参加者：大崎町役場職員21名、大崎町SDGs推進協議会2名（別添資料3を参照）
4. 実施内容：
 - a. 東大崎町長からの挨拶
 - b. レクチャー（気候危機と地域）
 - c. インタビューワーク
 - 大崎町役場でああなたが最高に輝いた瞬間
 - ああなたが実現したい理想の大崎町
 - d. レクチャー（カーボンニュートラルに向けた日本や世界の動き）
 - e. ①農林水産、②エネルギー、③運輸、④家庭の4グループに分けて、脱炭素ロードマップの役割分担&リサーチ開始
 - f. 投影スライドは別添資料4, 5を参照
5. 課題：各グループで脱炭素のための施策を検討すること
 - a. 2050年の理想の姿
 - b. それに資する小項目
 - c. 具体的な取り組みの内容とメリット/デメリット
(+ 解決できる地域課題があれば結びつける)



②第2回 WS

1. 日時：2022年9月22日 13:00～17:00
2. 場所：大崎町中央公民館
3. 参加者：大崎町役場職員 21名、大崎町 SDGs 推進協議会 2名
4. 実施内容：
 - a. グループ対話
 - b. 各グループでの施策の検討
 - c. 一般財団法人 鹿児島県環境技術協会 清水建司先生のレクチャーにより排出量計算の方法を学ぶ
 - d. 実際に仮定を置いて計算してみる
 - e. 詳細は別添資料 6, 7 を参照
5. 課題
 - a. 第二回振り返りシートの記入
 - b. チームで考えた全ての施策について、削減量を計算
 - c. 仮定を書き計算したエクセルの表を提出
 - d. 全住民・全事業者アンケートに追加項目があれば追加
6. この時点である程度の施策の原案が上がってきていることを予想していたが、想定以上にグループでの作業が進んでいなかった。業務時間の関係でグループ構成員の予定を合わせる事が厳しかったとの返答があったため、第3回までの間に毎週1回2時間程度、WSの時間をとり、可能なメンバーが集まり施策についての検討を進めることとした。



③第 2.25 回 WS（第 3 回目）

1. 日時：2022 年 10 月 5 日 10:00～12:00
2. 場所：大崎町役場応接室 - オンライン（musuhi）
3. 参加者：大崎町役場職員 21 名、大崎町 SDGs 推進協議会 2 名
4. 実施内容：
 - a. 各グループからの検討施策の排出削減量のたしあわせ
 - b. 各グループでの施策検討

④第 2.5 回 WS（第 4 回目）

1. 日時：2022 年 10 月 11 日 9:00～11:00
2. 場所：大崎町役場応接室 - オンライン（musuhi）
3. 参加者：大崎町役場職員 21 名、大崎町 SDGs 推進協議会 2 名
4. 実施内容：
 - a. 各グループでの施策検討
 - b. 質疑応答
 - c. 別添資料 7 を参照

⑤第 2.75 回 WS（第 5 回目）

1. 日時：2022 年 10 月 18 日 15:00～17:00
2. 場所：大崎町役場応接室 - オンライン（musuhi）
3. 参加者：大崎町役場職員 21 名、大崎町 SDGs 推進協議会 2 名
4. 実施内容：資料編の実施スライドを参照
 - a. 各グループでの施策検討
 - b. 質疑応答

⑥第3回WS（第6回目）

1. 日時：2022年10月24日 13:00～17:00
2. 場所：大崎町中央公民館
3. 参加者：大崎町役場職員21名、大崎町SDGs推進協議会2名
4. 実施内容：資料編の実施スライドを参照
 - ・現段階での削減量の足し合わせ
 - ・ビジョンマップに付け足すワーク
 - 既存の文書
 - 協議会の取り組み
 - 他の自治体の事例紹介
 - ・住民向けの発表（第4回）に向けた準備
 - 当日の流れの共有
 - 招待者リストアップ
 - 内容の確定
 - ・投影スライドは別添資料9を参照
 - ・別添資料10は第4回の各グループ発表スライドの雛形



⑦第 3.33 回 WS (第 7 回目)

1. 日時：2022 年 11 月 1 日 10:00～12:00
2. 場所大崎町役場応接室 - オンライン (musuhi)
3. 参加者：大崎町役場職員 21 名、大崎町 SDGs 推進協議会 2 名
4. 実施内容：
 - a. 施策の詳細検討

⑧第 3.66 回 WS (第 8 回目)

1. 日時：2022 年 11 月 10 日 13:00～15:00
2. 場所：大崎町役場応接室 - オンライン (musuhi)
3. 参加者：大崎町役場職員 21 名、大崎町 SDGs 推進協議会 2 名
4. 実施内容：
 - a. 各グループ施策の詳細検討

⑨第 3.99 回 WS (第 9 回目)

1. 日時：2022 年 11 月 15 日 15:00～17:00
2. 場所：大崎町中央公民館
3. 参加者：大崎町役場職員 21 名、大崎町 SDGs 推進協議会 2 名
4. 実施内容
 - a. 11 月 16 日拡大 WS のための設営
 - b. リハーサル

⑩第 4 回 WS (第 10 回目)

1. 日時：2022 年 11 月 16 日 13:00～17:00
2. 場所：大崎町中央公民館
3. 参加者：大崎町役場職員 21 名、大崎町 SDGs 推進協議会 2 名
住民：23 名
4. 実施内容：
 - ・ 基調講演：気候危機と脱炭素の必要性
 - ・ ①エネルギー、②農林水産、③運輸、④家庭の全 4 グループに分けて、各グループからの施策の発表
 - ・ グループ+住民での意見交換
 - ・ 全体共有

詳細は別添資料 11 を参照



⑪ 第5回WS（第11回目）

1. 日時：2022年12月19日 13:00～17:00
2. 場所：大崎町役場 2階会議室
3. 参加者：大崎町役場職員7名、大崎町SDGs推進協議会1名
4. 実施内容：
 - ・全住民・全事業者アンケート結果共有
 - ・ロードマップ原案を共有
 - ・完成に向けた確認作業
 - ・来年度に向けた対話
 - ・詳細は別添資料12を参照

ii. 資料編

- ・全住民アンケート
- ・全事業者アンケート
- ・ワークショップ（WS）メンバー
- ・第1回 WS 投影スライド a 大岩根
- ・第1回 WS 投影スライド b 鈴木
- ・第2回 WS 投影スライド
- ・第2回 WS 投影スライド排出量算定
- ・第2.5回 WS 投影スライド
- ・第3回 WS 投影スライド
- ・第4回 WS スライド雛形
- ・第4回 WS 投影スライド
- ・第5回 WS 投影スライド
- ・排出削減量計算シート
- ・計算シートエネルギー
- ・計算シート運輸
- ・計算シート家庭
- ・計算シート農水
- ・第4回 WS プレゼン資料：エネルギー分野
- ・第4回 WS プレゼン資料：家庭分野
- ・第4回 WS プレゼン資料：農水分野